

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	18,566,316			16,995,357	実質収支比率			0.2
市町村名	中間市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	18,379,096	16,648,016	経常収支比率	94.7	93.0	(※1)	(101.7)	(100.1)
					首都	×	歳入歳出差引	187,220	347,341	標準財政規模	9,689,711	9,701,553			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	165,488	43,563	財政力指数	0.42	0.42			
					中部	×	実質収支	21,732	303,778	公債費負担比率	17.7	19.0			
人口	22年国調(人)	44,210	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-282,046	101,283	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	
	17年国調(人)	46,560			山振	×	積立金	524,400	110,000	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	15.0	15.5			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	43,685	第1次	22年国調	135	17年国調	152	指数表選定	○	積立金	242,354	211,283	将来負担比率	89.5	104.6
	うち日本人(人)	43,471		0.8	0.8	基準財政取入額	3,390,560	3,344,922	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)	44,326	第2次	31.4	32.6	基準財政需要額	8,091,282	8,028,981	標準税収入額等	4,318,237	4,284,225	経常経費充当一般財源等	9,203,137	9,058,697	
	うち日本人(人)	44,098		11,517	12,633	歳入一般財源等	11,624,681	11,355,889							
	増減率(%)	-1.4		67.8	65.2	地方債現在高	14,947,571	15,140,143							
うち日本人(%)	-1.4	うち技能労務職員	11	40,183	3,653	うち公的資金	9,375,831	9,066,349							
面積(km <sup>2</sup> )	15.96		教育公務員	3	12,585	4,195	債務負担行為額(支出予定額)	302,522		84,893					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,770		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	30,000	25,000						
世帯数(世帯)	17,801		合計	300	945,759	3,153	土地開発基金現在高	-	39,000						
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	2,174,400	1,650,000	その他特定目的基金	1,228,629	1,743,929
	市区町村長	1	8,880		一般職員	297	933,174	3,142	減債基金	212,000	211,000				
	副市区町村長	1	7,240		うち消防職員	49	146,902	2,998	減債基金	212,000	211,000				
	教育長	1	6,460		うち技能労務職員	11	40,183	3,653	減債基金	212,000	211,000				
	議会議長	1	4,710		教育公務員	3	12,585	4,195	減債基金	212,000	211,000				
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	-	-	-	減債基金	212,000	211,000				
	議会議員	17	3,950		合計	300	945,759	3,153	減債基金	212,000	211,000				
	ラスバイレス指数				ラスバイレス指数			101.1			減債基金	212,000		211,000	
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	中間市文化振興財団	(※3)			
(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業	(12)	堀川水利組合(一般会計)	(12)	堀川水利組合(一般会計)	(22)	中間市土地開発公社				
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				
(4)	地域下水道事業特別会計	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(16)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)	(16)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)	(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)				
		(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)	(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)	(18)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	(18)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)	(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)				
		(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(19)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(20)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(20)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,968,337	21.4	3,663,695	40.5	普通税	3,663,695	92.3	22,125	
地方譲与税	108,439	0.6	108,439	1.2	法定普通税	3,663,695	92.3	22,125	
利子割交付金	9,080	0.0	9,080	0.1	市町村民税	1,718,104	43.3	22,125	
配当割交付金	28,750	0.2	28,750	0.3	個人均等割	62,964	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,009	0.1	16,009	0.2	所得割	1,436,165	36.2	-	
地方消費税交付金	438,752	2.4	438,752	4.9	法人均等割	74,876	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,099	3.6	22,125	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,517,754	38.2	-	
自動車取得税交付金	17,133	0.1	17,133	0.2	うち純固定資産税	1,480,500	37.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,487	2.1	-	
地方特例交付金	14,829	0.1	14,829	0.2	市町村たばこ税	343,350	8.7	-	
地方交付税	5,517,831	29.7	4,700,722	52.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,700,722	25.3	4,700,722	52.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	817,107	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	304,642	7.7	-	
(一般財源計)	10,119,160	54.5	8,997,409	99.5	法定目的税	304,642	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	10,345	0.1	10,345	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	134,585	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	228,669	1.2	22,115	0.2	都市計画税	304,642	7.7	-	
手数料	23,198	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,723,521	20.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,236,719	6.7	-	-	合計	3,968,337	100.0	22,125	
財産収入	174,659	0.9	3,859	0.0					
寄附金	710	0.0	-	-					
繰入金	581,500	3.1	-	-					
繰越金	347,341	1.9	-	-					
諸収入	268,657	1.4	12,512	0.1					
地方債	1,717,252	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	670,752	3.6	-	-					
歳入合計	18,566,316	100.0	9,046,240	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.4	94.1
	年	98.1	93.7
	年	98.5	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,622,946	実質収支	-1,246,613
下水道	497,000	再差引収支	-1,367,487
病院	189,153	加入世帯数(世帯)	7,706
上水道	3,210	被保険者数(人)	12,807
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	491,936	1人当り	116
その他	1,441,647	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	116
		保険給付費	308

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	208,588	1.1	-	208,534
総務費	2,525,221	13.7	57,375	1,977,477
民生費	8,659,601	47.1	-	3,738,428
衛生費	1,376,542	7.5	993	1,297,615
労働費	13,319	0.1	-	9,662
農林水産業費	68,671	0.4	11,778	54,575
商工費	114,782	0.6	17,634	53,630
土木費	1,180,103	6.4	468,900	682,450
消防費	871,197	4.7	457,736	441,500
教育費	1,276,146	6.9	204,673	920,334
災害復旧費	983	0.0	-	983
公債費	2,083,943	11.3	-	2,052,273
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,379,096	100.0	1,219,089	11,437,461

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,439,239	56.8	6,057,493	6,041,264	62.2
人件費	2,752,125	15.0	2,423,719	2,407,800	24.8
うち職員給	1,723,643	9.4	1,430,546	-	-
扶助費	5,603,171	30.5	1,581,501	1,581,191	16.3
公債費	2,083,943	11.3	2,052,273	2,052,273	21.1
元利償還金	2,083,027	11.3	2,051,357	2,051,357	21.1
内訳					
うち元金	1,909,824	10.4	1,892,024	1,892,024	19.5
うち利子	173,203	0.9	159,333	159,333	1.6
一時借入金利子	916	0.0	916	916	0.0
その他の経費	6,719,785	36.6	5,018,184	3,161,873	32.5
物件費	1,536,483	8.4	1,130,907	317,658	3.3
維持補修費	83,326	0.5	51,146	51,146	0.5
補助費等	1,693,293	9.2	1,409,090	954,248	9.8
うち一部事務組合負担金	758,075	4.1	758,075	685,000	7.0
繰出金	2,430,583	13.2	1,838,821	1,838,821	18.9
積立金	550,100	3.0	549,220	-	-
投資・出資金・貸付金	426,000	2.3	39,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,220,072	6.6	361,784	-	-
うち人件費	92,035	0.5	92,035	-	-
普通建設事業費	1,219,089	6.6	360,801	-	-
うち補助	377,419	2.1	73,102	-	-
うち単独	817,645	4.4	285,274	-	-
災害復旧事業費	983	0.0	983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,379,096	100.0	11,437,461	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

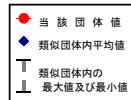
平成26年度 福岡県中関市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,908	18,303	606	440	582	14,941	
2 公共用地先行取得特別会計	7	7	-	-	7	7	
3 住宅新築資金等特別会計	89	509	▲ 420	▲ 420	-	-	
4 地域下水道事業特別会計	89	88	1	1	15	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

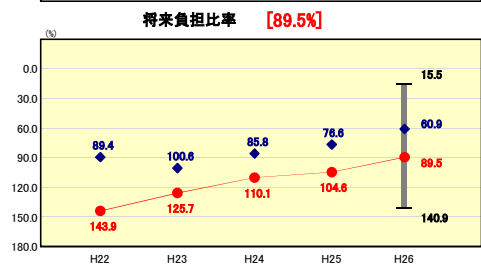
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,685	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	43,471	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	15.96	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	18,566,316	千円	実績	赤字比率
歳出総額	18,379,096	千円	実績	公債費比率
実質収支	21,732	千円	将来	負担比率
標準財政規模	9,689,711	千円	市町村	類型
地方債現在高	14,947,571	千円	(年度毎)	H22 I-3 H23 I-3 H24 I-3 H25 I-3 H26 I-3



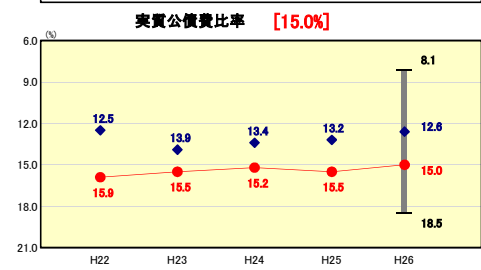
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実績公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



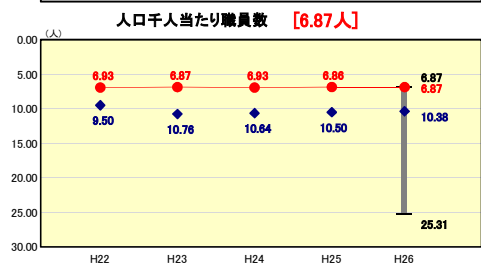
**将来負担比率の分析欄**  
 バブル崩壊以降に積極的に実施した大型建設事業に係る起債の償還が終了しつつあり、普通会計地方債残高が減少(H25:15,140百万円→H26:14,948百万円)したことから、平成26年度数値は前年度から15.1ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めていることから、公営企業債等繰入見込額が多額(H26:11,510百万円)となっており、将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰入金額の削減等を通じて将来負担比率の改善に努めることとする。

#### 公債費負担の状況



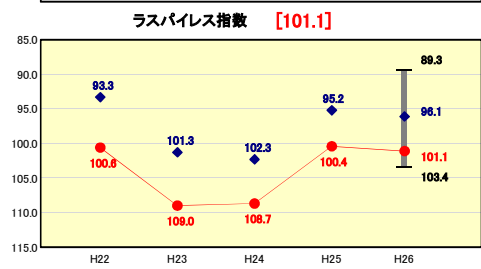
**実質公債費比率の分析欄**  
 起債償還終了により元利償還金が減少(H25:2,200百万円→H26:2,083百万円)したこと及び公共下水道事業繰出金の減額により公営企業債等繰入金が増減(H25:599百万円→H26:555百万円)となったことから、平成26年度数値は前年度から0.5ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備に伴い公共下水道事業への繰出金が多額となっていることなどから、本市の実質公債費比率は類似団体の平均を上回る水準で推移している。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しによる公債費負担の適正化及び計画的な下水道事業実施による繰入金額の削減に努めることとする。

#### 定員管理の状況



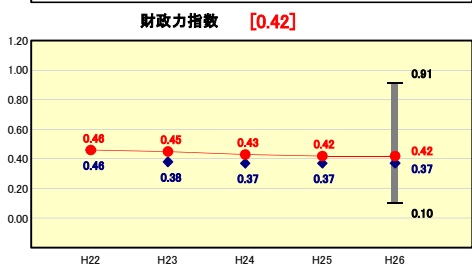
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 中間市行政集中改革プランに基づく職員数の削減を達成している。今後は、事務事業や人員配置の見直しを行い、新たな定員管理計画を策定し、適切な定員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



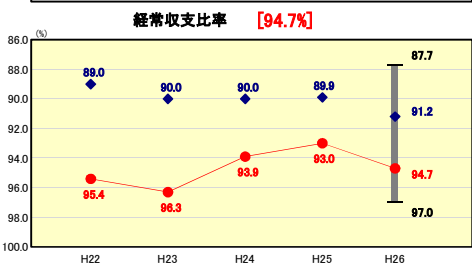
**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数が100を超える状態が続いている。各種手当、給料表等の給与と体系の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努めていく。

#### 財政力



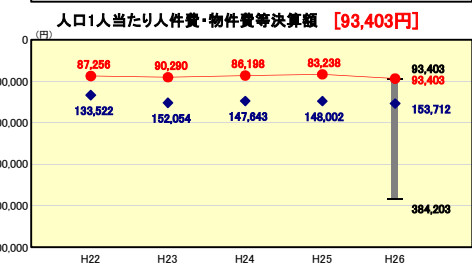
**財政力指数の分析欄**  
 旧産炭地域である本市は、基幹となる産業がなく法人税収に乏しい状況が続いている。また、個人住民税についても少子高齢化により労働力人口が減少している(H17:19,383人→H22:17,659人)ことから、特に所得割が伸び悩んでいる。依然として財政基盤は脆弱であり、財政力指数は全国平均及び県平均を下回る状況となっている。今後は、市税の徴収率向上や使用料の見直し、債権管理の強化等を通じて自主財源の確保に努めることとする。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度の経常収支比率は、職員給与の臨時特例措置の終了により人件費が増額(H25:2,676百万円→H26:2,752百万円)となったことから、平成25年度から1.7ポイント悪化し94.7%となっている。扶助費(経常収支比率16.3%)及び公債費(経常収支比率21.1%)が高止まりしていることから、類似団体との比較においても、本市の経常収支比率は類似団体の平均を大きく上回っている。さらに、今後は高齢化の進行に伴い社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き行政経営プランに基づく歳入確保及び経常経費の削減により経常収支比率の改善に努めることとする。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 行政集中改革プラン(推進期間:H17~H24)に基づき職員数の削減及び内部経費の見直し等に努めた結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。今後は、平成26年度に策定した行政経営プランに基づき職員給与のさらなる適正化及び経費削減の取組を継続していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

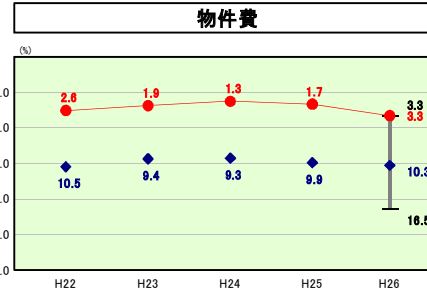
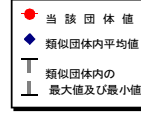
平成26年度

福岡県中間市

## 経常収支比率の分析

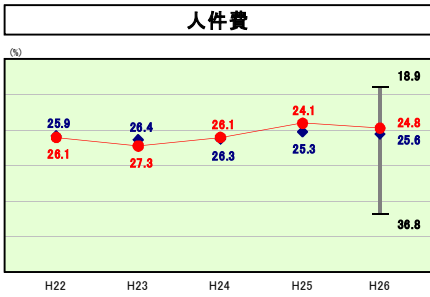
人口	43,685	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	43,471	人(H27.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	15.96	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	15.0	%
歳入総額	18,566,316	千円	将来負担比率	89.5	%
歳出総額	18,379,096	千円	市町村類型	H22 I-3 H23 I-3 H24 I-3	
実収収支	21,732	千円	(年度毎)	H25 I-3 H26 I-3	
標準財政規模	9,689,711	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



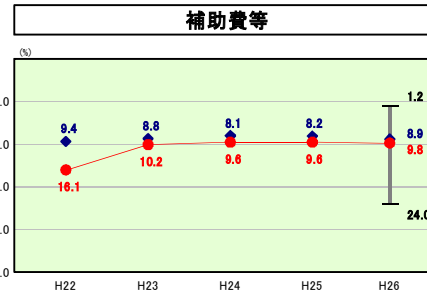
#### 物件費の分析欄

行財政集中改革プラン(推進期間:H17~H24)に基づき事務事業の見直し等の内部経費削減に努めた結果、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく下回る状況となっている。平成26年度決算では、体育施設への指定管理者制度導入に係る委託料の増額等により経常収支比率が悪化していることから、今後も、平成26年度に策定した行政経営プランに基づき歳出抑制の取組を継続していくこととする。



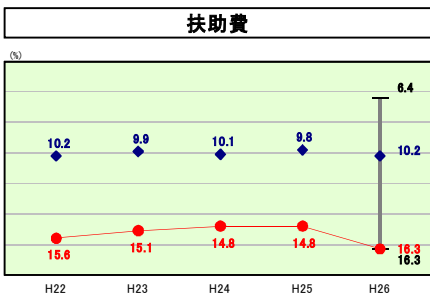
#### 人件費の分析欄

平成26年度の人件費に係る経常収支比率については、職員給与の臨時特例措置の終了により前年度から0.7ポイント悪化している。今後もさらなる事務事業の見直し等を行い、事務効率化を進め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



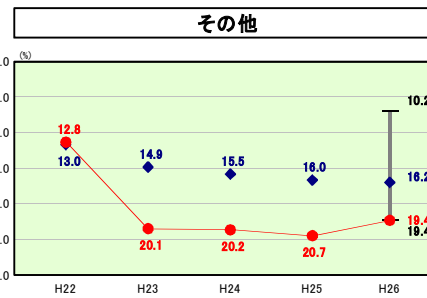
#### 補助費等の分析欄

病院事業会計繰出金の増額等により、補助費等決算額は前年度から増額(H25:1,599百万円→H26:1,693百万円)となっている。経常収支比率についても類似団体の平均を上回っていることから、一部事務組合の事業内容精査や関係団体への補助金見直し等により歳出抑制に努めることとする。



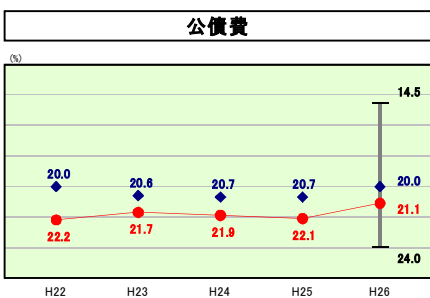
#### 扶助費の分析欄

急激な少子高齢化(H26高齢化率:33.4%)及び生活保護受給者数の高止まり(H26保護率:33.66%)により扶助費支出額が多額(H26決算額:5,603百万円)となっており、扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回る水準で推移している。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療の推進による医療費の削減により社会保障費の自然増に歯止めをかけ、財政負担の軽減に努めることとする。



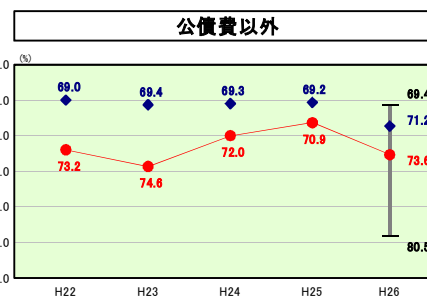
#### その他の分析欄

急激な高齢化により国民健康保険事業等の社会保障関係の繰出金が増加していることに加え、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めており公共下水道事業特別会計への繰出金が多額(H26決算額:497百万円)であることから、繰出金に係る経常収支比率が大きくなっている(H26:18.9%)。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により繰出金額の削減に努めることとする。



#### 公債費の分析欄

バブル崩壊以降に積極的に実施した大型建設事業に係る起債の償還が終了しつつあり、普通会計地方債残高は減少しているものの、依然として公債費負担が高止まりしている(H26決算額:2,084百万円)ことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回る状況となっている。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しにより公債費負担の適正化に努めることとする。



#### 公債費以外の分析欄

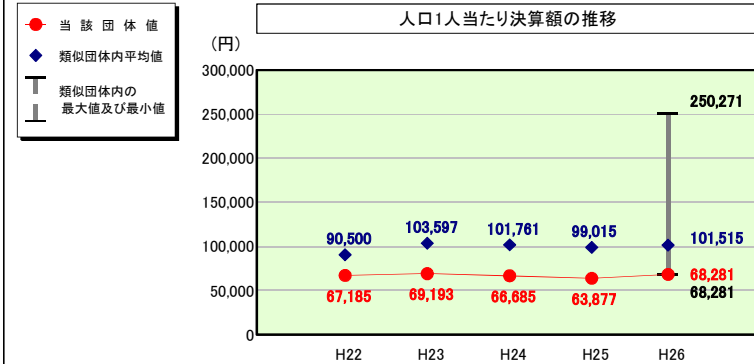
急激な少子高齢化(H26高齢化率:33.4%)及び生活保護受給者数の高止まり(H26保護率:33.66%)により扶助費支出額が多額(H26決算額:5,603百万円)となったこと、また、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めており公共下水道事業特別会計への繰出金が多額(H26決算額:497百万円)であることから、公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っている。今後は、社会保障費の増加の抑制及び計画的な下水道事業の実施により歳出抑制に努めることとする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県中間市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



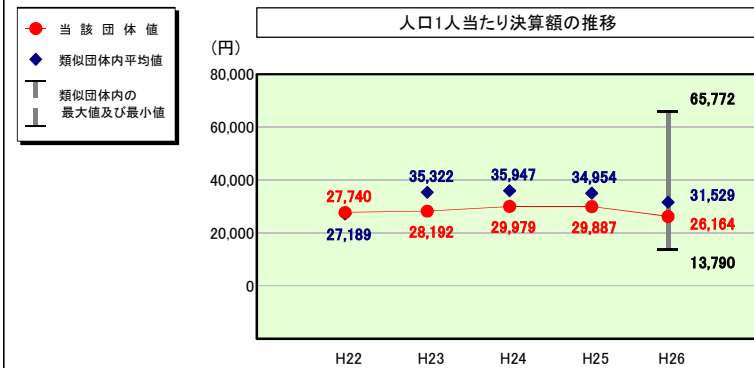
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,752,125	62,999	95,179	▲ 33.8
賃金(物件費)	245,545	5,621	5,413	▲ 3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	114,052	2,611	5,563	▲ 53.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,758	3,726	4,991	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,035	2,107	1,758	▲ 19.9
▲退職金	▲ 383,663	▲ 8,782	▲ 12,532	▲ 29.9
合計	2,982,852	68,281	101,515	▲ 32.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	10.38	▲ 3.51
ラスパイレス指数	101.1	96.1	▲ 5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

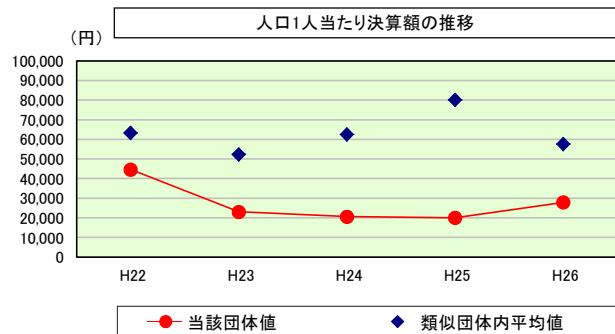


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,083,027	47,683	71,139	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	555,273	12,711	26,657	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,653	2,602	1,622	▲ 60.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	754	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 299,130	▲ 6,847	▲ 8,492	▲ 19.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,309,838	▲ 29,984	▲ 60,169	▲ 50.2
合計	1,142,985	26,164	31,529	▲ 17.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

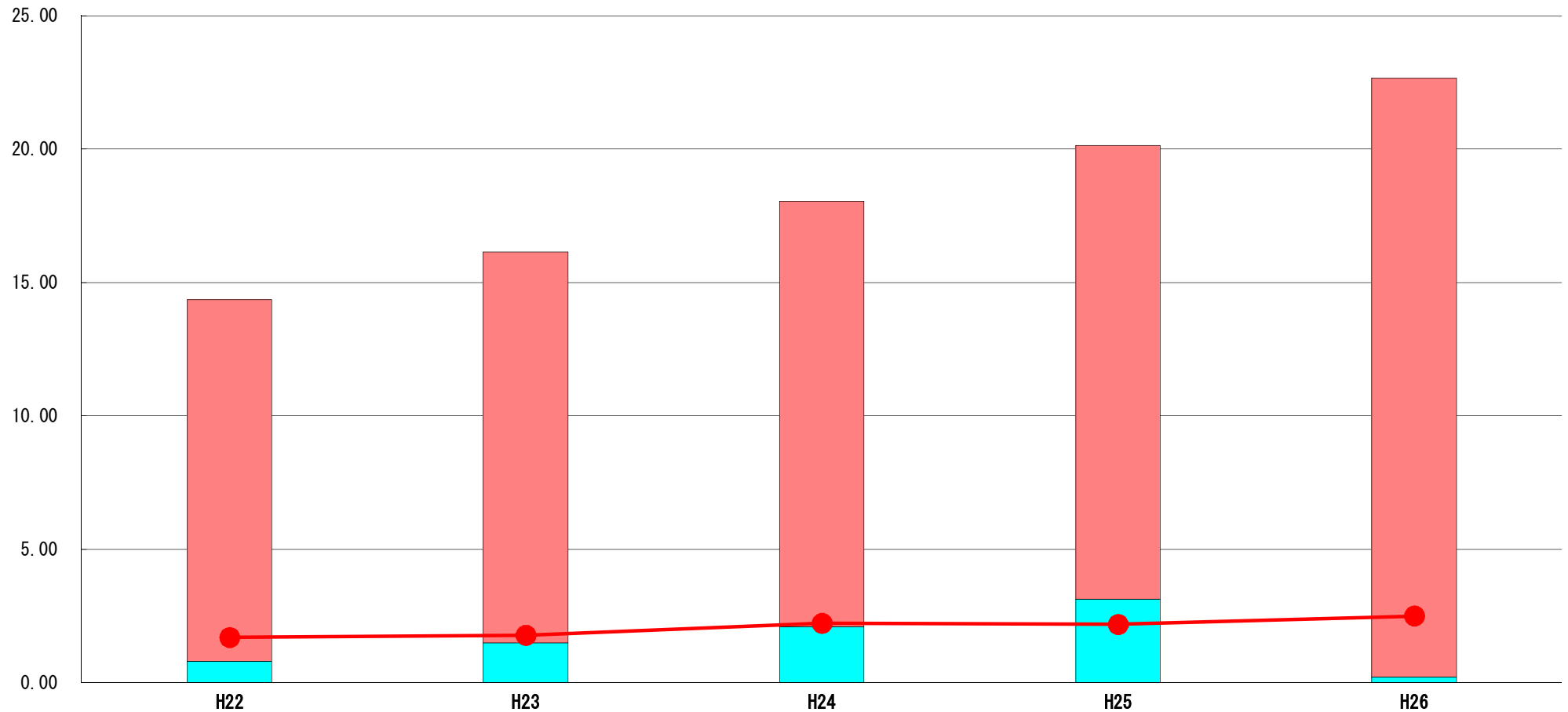
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,010,236	44,662	51.6	63,360	49.0	2.6
うち単独分	1,033,684	22,966	25.7	32,304	16.6	9.1
H23	1,029,128	23,102	▲ 48.3	52,377	▲ 17.3	▲ 31.0
うち単独分	673,108	15,110	▲ 34.2	23,455	▲ 27.4	▲ 6.8
H24	918,803	20,615	▲ 10.8	62,524	19.4	▲ 30.2
うち単独分	531,872	11,934	▲ 21.0	27,569	17.5	▲ 38.5
H25	889,115	20,059	▲ 2.7	80,149	28.2	▲ 30.9
うち単独分	220,057	4,965	▲ 58.4	38,398	39.3	▲ 97.7
H26	1,219,089	27,906	39.1	57,697	▲ 28.0	67.1
うち単独分	817,645	18,717	277.0	26,743	▲ 30.4	307.4
過去5年間平均	1,213,274	27,269	5.8	63,221	10.3	▲ 4.5
うち単独分	655,273	14,738	37.8	29,694	3.1	34.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県中間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.55	14.65	15.95	17.01	22.44
 実質収支額		0.80	1.50	2.10	3.13	0.22
 実質単年度収支		1.70	1.78	2.23	2.18	2.50

## 分析欄

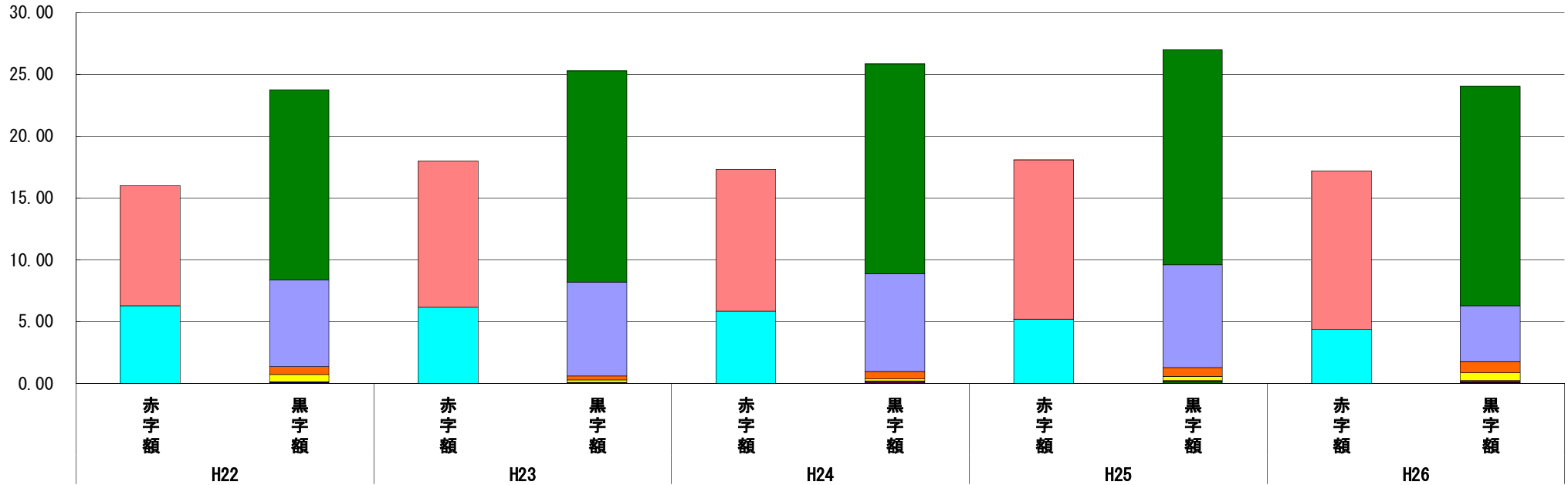
市税収入の伸び悩み及び社会保障関係経費の増加により財政運営は厳しい状況が続いているが、行財政集中改革プラン（推進期間：H17～H24）に基づき職員定数管理や内部経費の見直し等の歳出削減に努めた結果、財政状況は改善しつつあり、実質単年度収支については6年連続の黒字を達成している。また、財政調整基金についても6年連続の積立てにより基金残高の増額を達成した。今後は、平成26年度に策定した行政経営プランに基づき歳出抑制及び財源確保の取組を継続し、財政健全化に努めることとする。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県中間市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
特別会計国民健康保険事業		▲ 9.73	▲ 11.85	▲ 11.48	▲ 12.89	▲ 12.86
住宅新築資金等特別会計		▲ 6.27	▲ 6.14	▲ 5.83	▲ 5.20	▲ 4.33
水道事業		15.39	17.07	16.94	17.42	17.77
一般会計		7.01	7.61	7.93	8.32	4.54
病院事業		0.63	0.31	0.62	0.72	0.88
介護保険事業特別会計		0.62	0.21	0.14	0.31	0.64
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.15	0.14	0.17
公共下水道事業		0.02	0.02	0.04	0.08	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.03	0.00	0.01	0.01

### 分析欄

一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保する一方（一般会計実質収支：440百万円、水道事業会計資金剰余額：1,723百万円）、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計においては赤字となっている（特別会計国民健康保険事業実質収支：△1,247百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支：△420百万円）。各会計において赤字が生じた要因は、特別会計国民健康保険事業については高度医療の普及により医療費が高騰していること、住宅新築資金等特別会計については貸付金の累積滞納額が多額となっていることが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については予防医療の推進による医療費適正化及び国民健康保険税の収納率向上を図ることとする。また、住宅新築資金等特別会計については、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めることとする。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

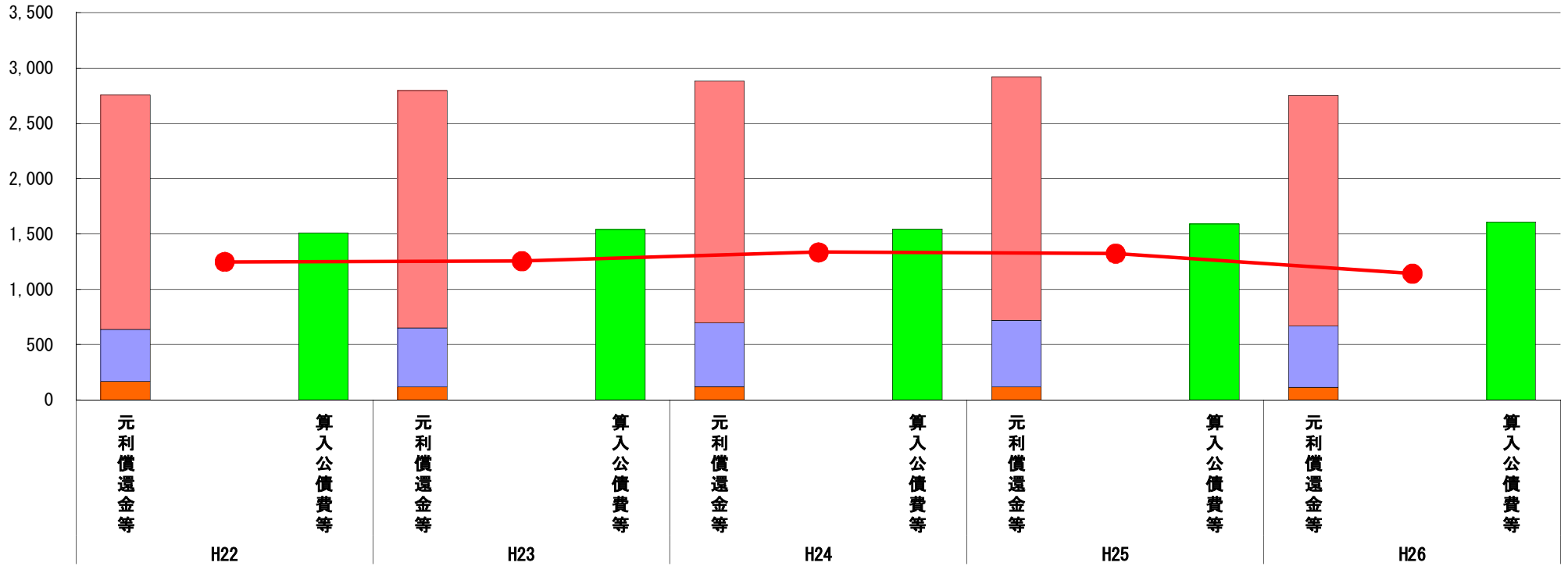


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,120	2,142	2,185	2,200	2,083
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		469	534	580	599	555
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		169	119	118	118	114
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,509	1,539	1,547	1,592	1,609
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,249	1,256	1,336	1,325	1,143

**分析欄**

起債償還終了により元利償還金が減少（H25：2,200百万円→H26：2,083百万円）したこと及び公共下水道事業繰出金の減額により公営企業債等繰入金が減額（H25：599百万円→H26：555百万円）となったことから、平成26年度の実質公債費は前年度から0.5ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備に伴い公共下水道事業への繰出金が多額となっていることなどから、本市の実質公債費比率は類似団体の平均を上回る水準で推移している。今後は、普通建設事業費の抑制や償還条件の見直しによる公債費負担の適正化及び計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減に努めることとする。

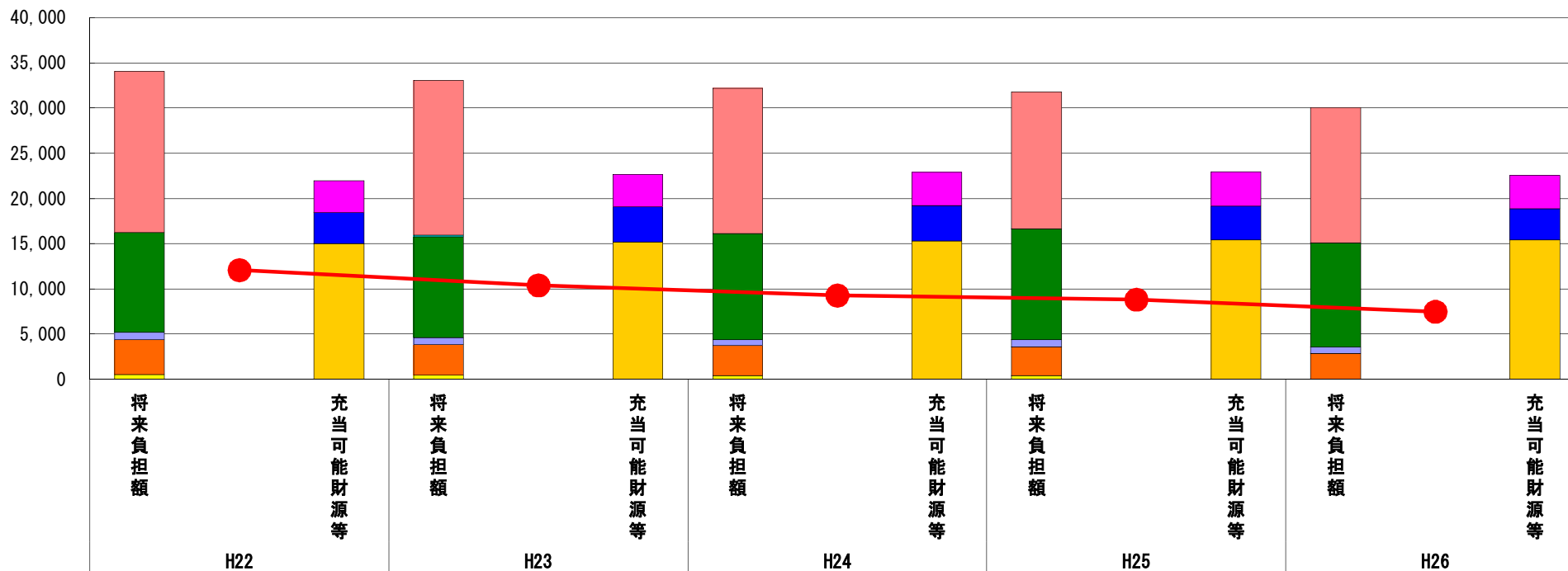
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,824	17,096	16,075	15,140	14,948
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	149	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,017	11,201	11,701	12,294	11,510
	組合等負担等見込額		829	747	654	784	705
	退職手当負担見込額		3,866	3,397	3,320	3,155	2,866
	設立法人等の負債額等負担見込額		521	448	436	419	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,487	3,531	3,687	3,801	3,688
	充当可能特定歳入		3,481	3,944	3,900	3,767	3,421
	基準財政需要額算入見込額		14,994	15,168	15,303	15,397	15,418
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,095	10,394	9,295	8,827	7,502

### 分析欄

バブル崩壊以降に積極的に実施した大型建設事業に係る起債の償還が終了しつつあり、普通会計地方債残高が減少（H25：15,140百万円→H26：14,948百万円）したことから、平成26年度数値は前年度から15.1ポイント改善している。しかしながら、他団体と比べて立ち遅れている下水道の整備を進めていることから、公営企業債等繰入見込額が多額（H26：11,510百万円）となっており、将来負担比率は類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、普通建設事業費の抑制による地方債残高の削減や計画的な下水道事業実施による繰出金額の削減等を通じて将来負担比率の改善に努めることとする。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。